

經濟論叢

第七十三卷 第三號

山村部落財政の實態……………島 恭 彦 (1)

政黨連合運動の破産……………市 原 亮 平 (15)

ケインズの所得の定義……………三 上 正 之 (37)

賃銀水準と雇傭の變動……………清 水 義 夫 (57)

〔昭和二十九年三月〕

京都大學經濟學會

賃銀水準と雇傭の變動

清水義夫

内　　容

- 一、賃銀の限界生産力説
- 二、ビッグウの場合
- 三、ケインズの場合
- 四、二つのケースの分岐點
- 五、賃銀インフレーション
- 六、通貨の側の事情
- 七、限界生産力説の妥當せぬ場合

一

現在における支配的な賃銀學説がいわゆる「賃銀の限界生産力説」であることはいまさら言うまでもないであらう。またいわゆる「賃銀の限界生産力説」がおおよそどのような内容をもっているかに就いても詳しく述べる必要はないと思う。ここではこれから考察したいと思ふ問題に關係のあるかぎりで、ただ

賃銀水準と雇傭の變動

一つのことだけを指摘しておくにとどめよう。

よく「賃銀の限界生産力説」の内容は、「實質賃銀率は勞働の限界生産力によつて決定される」という一句で要約的に示される。しかしこの縮約された表現には往々一つの誤解のともない易いことは否定出来ない。この表現を文字通りに讀むと、勞働の限界生産力の方が決定因子であり、實質賃銀率はそれによつて決定される被決定因子であるかのような響きが感ぜられる。しかし通常「賃銀の限界生産力説」はこのような一方的な因果關係を主張するのではない。勞働者を雇傭しようとする企業者が利潤の極大を得ようと努めるかぎり、實質賃銀率と勞働の限界生産力とを等しからしめるであらう。もしこの二つに乖離のあるときには、少くとも雇い手の側に利潤の極大の保證されていないことだけは確かである。早晚何らかの方法で調整が行われなければならない。實質賃銀率の變動を通じて調整が行われるか、勞働の限界生産力の變化を通じて調整が行われる

か、いずれかの道がとられなければならない。さて、労働の限界生産力は雇傭される労働の遞降函數であると見られるのが通常であるから、技術狀態その他に變化がないとすれば、労働の限界生産力を變化せしめるといふのは、さしあたり雇傭量を變化せしめることである。「賃銀の限界生産力説」の内容を簡単にいうと、これだけのことを主張するにすぎない。決して一方が他方を決定するというような一方的な因果關係を示すものでもなく、まして實質賃銀率を労働の限界生産力に等しくせねばならないというような、政策のための基準を示したり、現實に對する倫理的要請を含んだりするものではない。

このような事はすでによく知られていることであるが、これからの推論に誤解や無用の混亂を起さぬために、最初にはつきりと述べておくのが便利でもあり、また必要でもあらうと思ふ。

- (1) これらの點については、D. H. Robertson, *Wages and Unemployment*, London, 1931, pp. 42, ff. 参照。

二

いうまでもなく新古典學派の立場から失業の問題を最も組織的に論じたのはピグウである。「失業の理論」(*The Theory of Unemployment*, London, 1933)を含めて多くの著作でピグウが終始かわらず、いわゆる「失業・高賃銀説」(*high wage theory*)

(*of unemployment*)を主張したのは、周知のごとく「賃銀の限界生産力説」をその理論的根據にしている。いまこの點をなるべく簡単に要約して述べておこう。

ピグウにおいて労働の供給量は、いわゆる潜在的労働者(*would-be wage-earners*)として捉えられている。この潜在的労働者の數は所與のもので一定と見るのがよいか、それとも實質賃銀率の變化によつて規定される變數と見るのがよいか、ピグウ解釋においても疑いがあり、早急な結論を下すことは出来ないが、何れであるとも見てもいまの行論には支障がないから、いまさしあたり此の點には立入らないでおく。

さていま市場において實質賃銀率がある高さをとつていけるとする。合理的行動を假定するかぎり、この實質賃銀率の高さにおいて、企業者は限界生産力説のプリンシプルにしたがつて、實質賃銀率と雇傭労働の限界生産力とが等しくなるように、労働需要量を決定しようとする。こうして定められた労働需要量が、潜在的労働者數を以つて示される労働供給量とさくく一致すれば問題はない。もし此の兩者に差があればどうなるであらうか。かりに實質賃銀率が可變的な場合であれば、これが動くことによつて調整の作用を果すであらう。さて新古典派の理論に共通する考え方において實質賃銀率の變動が雇傭量を調整するといふとき、まず第一次的に考えられているのは貨幣賃銀率の變動である。さしあたり價格水準が不變であると想定すれば

ば、貨幣賃銀率の動きは直ちに實質賃銀率の動きとして現れる。

いま労働市場において労働用役に対する超過供給（失業）があるとする。價格水準が一定であるとすれば、貨幣賃銀率の切下げは實質賃銀率を同時に引下げる。さしあたり實質賃銀率は労働の限界生産力以下になるであろうから、労働の限界生産力が實質賃銀率に等しくなるまで労働に對する需要の擴張の余地がうまれる。貨幣賃銀率の切下げを失業救済策と見る新古典派の見解がこのような見方を背景としていることはすでによく知られている通りである。

さて労働組合の勢力が強くなつたためか、あるいは國家の労働者保護政策適用のためにか、あるいはその他何らかの理由によつて、貨幣賃銀率が固定されているときには、このような貨幣賃銀率切下げによる失業の吸収策を行うことは出来ない。

労働用役の超過供給はそのまま失業として顕在化せざるを得ない。ピグウの「失業・高賃銀説」は主要右のような考え方である。²⁾ピグウのこのような考え方は「失業の理論」において始めて現れたのでなく、すでに古く彼の厚生經濟學 (*Economics of Welfare*, London, 1st ed., 1920) に同様の見方が現れている。例えば「(賃銀)率の上昇が有効な雇傭を減少せしめることを考えるならば、労働組合 (workers' association) がこれ以上は望まぬという最高 (賃銀)の率があるであろう。」³⁾といつて

いるのはその例である。

- (1) A. C. Pigou, *The Theory of Unemployment*, 1933, p. 1 ff., pp. 4-8. R. G. Hawtrey, *Capital and Employment*, 1st ed., London, 1937, p. 169.
- (2) A. C. Pigou, *ibid.*, p. 252 ff.
- (3) A. C. Pigou, *Economics of Welfare*, 3rd ed., p. 452.

三

雇傭ないし失業の問題で、ピグウと正面から對立した見解を示したのはケインズである。周知の如くケインズは「賃銀の限界生産力説」を古典派（正確には新古典派）の第一公準と呼んでいるが、彼は決してこの第一公準を斥けているわけではない。むしろこの第一公準を認める點に、彼と新古典派との重要な一致點が認められる。つまり労働需要に關するかぎり、ピグウもケインズも、ともに「賃銀の限界生産力説」を採用しているわけである。したがつてピグウとケインズとの相違點がどこにあるかを知るには、これ以外の點からそれを明かにせねばならないであろう。しかしケインズの理論が新古典派の理論からどれだけの距離をもつているかに就いてはいま直ちに論じようとは思わぬ。ケインズもまた「賃銀の限界生産力説」を採用するという一點に焦點を据えて、賃銀率と雇傭量との關係について若干の考察を拂うことにしたいと思う。さしあたり私が關

心をもつのは、貨幣賃銀率を人爲的に引上げたり、人爲的に下げたりした場合に、雇傭量に與える効果を明かにすることである。

この點に關するケインズの考えをもつとも簡単に要約していうと、貨幣賃銀率の一定パーセントの切下げは、それとは同じパーセントの價格引下げを伴ひ、經濟の實質的側面には全く影響を與えないものである。もし經濟システム全體について貨幣賃銀率が引下げられると、貨幣所得が減少し、當然にそこから生ずる有效需要も減少する。このことを通じて貨幣賃銀率の下落とはほぼ同じ率の價格水準の下落が起るから、實質賃銀率の下落は起らない。實質賃銀率が下落しなければ、企業者にとつて、こゝろたり利潤の機會は増加しない。したがつて生産擴張の誘因は生れない。貨幣賃銀率切下げが雇傭量を増加せしめないといふケインズ派の見方は大要このような考え方に支えられてゐる。³⁾

- (1) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London, 1936, p. 5 ff.

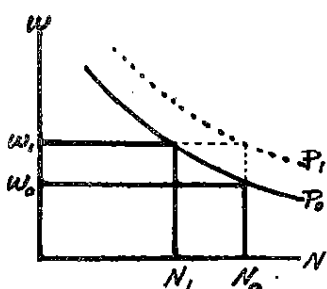
- (2) このような點に關しては、例へば D. H. Robertson, *Mr. Keynes and the Rate of Interest, Essays in Monetary Theory*, London, 1940. J. R. Hicks, *Mr. Keynes and the Classics, A Suggested Interpretation, Econometrica*, 1937. I. R. Klein *The Keynesian Revolution*, 1947. などを見よ。

照。

- (3) D. Dilard, *The Economics of John Maynard Keynes, The Theory of a Monetary Economy*, 1948, pp. 209-210.

四

このような新古典派とケインズ派との見解の相違は、貨幣賃銀率の引上げもしくは引下げが起つたとき、勞働の限界生産力の曲線の方にシフトが起ると見るか起らぬと見るかの相違であると要約しても間違ひにはならないであらう。この點を少し立入つて説明しよう。



いま縦軸に貨幣賃銀率 w を測り、横軸に雇傭量 N を測る。曲線 P_0 は勞働の限界生産力を表す曲線であるとしよう。この曲線が右下に描か

れているのは勞働の限界生産力の遞降することを示している。いま貨幣賃銀率が w_0 であるとすると、雇傭量は貨幣賃銀率と勞働の限界生産力とが一致する點に定められる。いまの場合それは N_0 である。かりに貨幣賃銀率が w_1 から w_0 に上昇したとする。新古典派の場合には曲線 P_0 の側にありあたり變化が起らないと

見てゐるから、雇傭量は N_1 から N_2 に移動する。すなわち賃銀率の引上げが雇傭を減少せしめるわけである。

ケインズ派のシェーマでは、貨幣賃銀率の上昇と同時に有効需要の増加が起り、 P 曲線が P_1 から P_2 に移動すると考えられてゐる。したがつてこの場合には賃銀率の上昇にもかかわらず、雇傭量 N は依然として N_1 であり、賃銀水準上昇による雇傭量の減少は起らないわけである。

このように見て來ると、新古典派の見解とケインズ派の見解に正當な位置付けを行い、賃銀率の變化が雇傭量に與える效果を見究めるためには、貨幣賃銀率の變化にともなる勞働の限界生産力曲線の動きを検討しなければならない。貨幣賃銀率の變化に伴つて勞働の限界生産力曲線にシフトが起るか否か。シフトの起るときもあり起らぬときもあるというのであれば、どのようなときにシフトし、どのようなときにシフトせぬか。これらの點を明かにせねばならない。

- (1) 新古典派の圖式では、縱軸に實質賃銀率を測るのが通常である。ここでは新古典派とケインズ派の一相違點を端的に示すために、縱軸に貨幣賃銀率を測ることにした。このために生ずる若干の不正確さについては、あらかじめ讀者の諒恕を得ておきたい。

- (2) 縱軸に貨幣賃銀率を測つたことに對應して、この勞働の限界生産力曲線も當然にマナー・バリユーで測らねばな

らない。したがつて單なる價格水準の變動によつてもこの曲線のシフトすることは注意を要する。

五

最近よく賃銀インフレーション (wage inflation) とか階級インフレーションといふことがいわれる。これはインフレーションの一つの重要な原因として貨幣賃銀率の引上げを指摘する見解である。たとえばドッジ・ライン以後のわが國インフレーションの「原因を、賃銀のたえず上昇しようとするがなかなか下落しない性質 (downward rigidity and upward pressure on wage rate) に歸せしめようとする見解などはその例である。試みに高田保馬博士のつぎの一節を掲げることにしてしよう。

「今日に於てはもはや勞働の供給價格、即ち勞銀の要求はこれまでの正統學派の學說が考へてゐる通りに、勞働の苦痛又は、不効用によつて定まるのではない。不況の場合には物價の下落にも拘はらず、勞銀を据置くことを求め、上昇の場合にはどこまでも之を引上げようとする。而も此要求の由て來るところは階級的勢力の自覺にあり、而も之を貫くには團結の力と輿論の支持を利用する。」「時代の大事から判斷すると、此企圖は不斷に成功しつつある。けれども此成功は必ず他の類似的集團を刺激して平行する要求を提起せしめる。例えば農民は農産物價格の引上を求める。民間の産業従事者が賃上に成功すると、

それは必ず官業勞働者に傳染し、官業勞働者から官吏、教師、技師等の國家使用人の一大群が同様な態度をとる。これらの集團のそれぞれの壓迫の要求が相互作用し相協力するところ、インフレーションは其必然なる結果として間斷なく進行しようとする。」

たしかに現實にはいわゆる賃銀インフレーションがはたらいっていることを認めなければならないと思う。しかし問題はそれはたらくメカニズムである。すなわち賃銀の引上げはいつも必ずインフレーションを導くといえるかどうか。また導くとすればどのような徑路を経てあるか。この點が問われなければならないと思う。

- (1) 高田保馬「長期的インフレーションの問題」(同志社大學經濟學論叢、昭和二十八年二月) 十一—十一頁。引用箇所。の假名使いはすべて原文のまま。

六

この場合とくに重視されねばならないのは通貨の側の事情である。賃銀引上げが通貨の膨脹をもたらし、それを通じてインフレーションを顯在化せしめるのである。

この點について高田博士は、「産業勞働者や國家使用人の勞銀給料の引上げは必ず國家の件費支出の擴大、産業に於ける勞銀資本の膨脹を來し、これら共に赤字資金の創造を必至にする

であらう。農産物價格の値上りも亦然り、これは勞銀引上を刺激し、又國家が食糧統制を行ふ限り、又赤字資金の増加に導く。」「その結果、物價騰貴とその結果としての信用創造とが相互作用してインフレーションの進行を來す。」と指摘しておられる。

賃銀引上げが行われてもそれだけではインフレーションを引き起すとは限らない。それにともなう通貨の増發が起らねば、賃銀引上げは、インフレーションどころか、かえつて企業利潤を壓迫し、不況の原因とすらなるであらう。このように考へて來ると、賃銀引上げが行われたとき通貨がそれに伴つて増大するか否かによつて、大別二つのケースに分けることが出来る。通貨の増發を伴ふ場合は、賃銀引上げの結果雇傭量の減少が起り、ほぼビグワの場合が現れる。通貨の増大を伴う場合には、物價が賃銀とともに上昇し、ほぼケインズの場合が現れる。

- (1) 高田保馬、前掲、十一—十二頁。

七

ここでとくに注意を必要とすることがある。それはすでに述べたように、「賃銀の限界生産力説」というのは企業者(雇い手)の側の要求にはかならないということである。すなわちこれは企業者の側の利潤極大の條件にはかならない。ビグワの場合も、ケインズの場合も、勞働組合の壓力に對して、企業

がその利潤を極大化するためにとる二つの異なる反應にはかならない。したがって企業者の側の狙いが期待通りに實現し得ぬ場合には若干事態が異らざるを得ない。ビッグウ的でもケインズのでもない第三の場合として、とくに勞働組合のストラテジーを問題にしたいと思う。

ここで問題になるのは勞働組合の經濟的性格である。勞働組合の質上要求を一種の獨占とみて、獨占的供給者が指し値を行なう場合に擬そうとする見解がある。しかしこれは正確ではない。通常の獨占において、獨占的供給者が指し値を行う場合、需要者は購入量を増減して、いわゆる數量による調節を行う。指し値が高ければ購入量を減じ、指し値が低ければ逆に購入量を増加させる。先に挙げたビッグウの場合のように、質上に對して企業が雇傭減少を以て對抗する場合にそれである。しかし勞働組合の場合、相手方たる雇い主は團體協約によつて首切りその他の數量による調節を行い得ない場合が多い。要するに勞働組合は價格とともに數量をも指定する特殊のタイプの獨占者である。フリッシュがつとに指摘したように、このような場合には特殊のストラテジーが発生し、相手方たる企業者は「イエス」か「ノー」か、いずれかの答を與えるしか方法がない。もし「イエス」と答えて勞働組合の要求を呑めば、企業にとつて限界生産力説の示すような利潤極大の保證はない。かりにそれによつて企業が赤字經營を強要されるならば、早晚企業經營

に破綻を來し、企業の倒産を通じて雇傭の減少が起る。すなわち若干の時間的ズレを置いてビッグウの場合が現れるのである。ただ勞働組合側の作戦が巧妙で、企業を赤字による倒産まで追込まぬ範圍で、しかも企業に最大限の譲歩を強要し得たとすれば、その場合の事態はビッグウの場合とも異り、またケインズの場合とも異なる第三の場合が現れる。それは限界生産力説のものはや妥當せぬ場合である。

- (1) ランゲはこのような場合、獨占者は價格にではなく schedule に直面すると書う。(cf. O. Lange, *Price Flexibility and Employment*, Bloomington, 1944, p. 36.)
- (2) R. Frisch, *Monopoly—Polyopoly—The Concept of Force in the Economy*, *International Economic Papers*, No. 1, 1951, p. 27. 及び R. Frisch, *Monopoly—Polyopoly—La Notion de Force dans l'économie*, *Festschrift für Harald Westergaard, National økonomisk Tidsskrift*, 1938, の英譯である。

附記 本稿を執筆するに當り京都大學經濟學部鎌倉昇氏の御示教によるところ多大であつた。記して謝意を表する次第である。